

## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月7日

上場会社名 株式会社ゼンショーホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7550 URL http://www.zensho.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 小川 賢太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ経理本部長 (氏名) 丹羽 清彦 (TEL) 03(6833)1600  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月7日 配当支払開始予定日 2018年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	299,760	3.0	10,340	3.1	10,065	△0.5	4,996	△2.1
2018年3月期第2四半期	290,980	8.3	10,027	△5.9	10,114	1.1	5,106	3.8

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 5,995百万円(22.3%) 2018年3月期第2四半期 4,900百万円(14.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	34.19	—
2018年3月期第2四半期	34.45	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	329,167	86,741	21.8	491.59
2018年3月期	295,316	82,204	22.9	461.76

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 71,856百万円 2018年3月期 67,495百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2019年3月期	—	9.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	623,709	7.7	20,391	15.8	19,522	10.6	8,636	7.9	—	59.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期2Q	149,640,445株	2018年3月期	149,640,445株
2019年3月期2Q	3,469,515株	2018年3月期	3,469,463株
2019年3月期2Q	146,170,962株	2018年3月期2Q	148,244,099株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として緩やかな景気回復基調で推移いたしました。ただし、米中貿易摩擦に見られる保護主義の台頭や自然災害の影響により重苦しい状況が続きました。

外食産業におきましては、個人消費に力強さが見られないことや、食材価格の高騰、人件費の上昇により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、「すき家」をはじめとする牛丼カテゴリーの既存店売上高前年比は103.2%、「ココス」、「ジョリーパスタ」をはじめとするレストランカテゴリーの既存店売上高前年比は99.5%、「はま寿司」をはじめとするファストフードカテゴリーの既存店売上高前年比は101.9%となりました。

当第2四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、79店舗出店、38店舗退店した結果、5,106店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,997億60百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益103億40百万円(同3.1%増)、経常利益100億65百万円(同0.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益49億96百万円(同2.1%減)となりました。

セグメント別の概況につきましては、以下の通りであります。

#### ① 外食事業

外食事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は2,577億55百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は103億46百万円(同5.9%増)となりました。

外食事業における主要カテゴリーの状況は、以下の通りであります。

##### (牛丼カテゴリー)

牛丼カテゴリーの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、56店舗出店、18店舗退店した結果、2,836店舗となりました。内訳は、「すき家」1,935店舗、「なか卯」457店舗(FC12店舗含む)等であります。

株式会社すき家本部が経営する牛丼チェーンの「すき家」につきましては、お客様の多様なニーズにお応えできるよう、「すき家de健康」をテーマとして、「シーザーレタス牛丼」(並盛税込500円)、「4種のチーズドリ牛」(並盛税込480円)、「しび辛もやし牛丼」(並盛税込500円)等を導入し、商品力の強化に取り組んでまいりました。

今後ともお客様に愛される店舗づくりを目指すとともに、安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただけるよう、さらなる品質管理の徹底と店舗水準の向上に努めてまいります。

株式会社なか卯が経営する井ぶり・京風うどんの「なか卯」につきましては、新商品・季節限定商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化と店舗販促の実施により、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛丼カテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,078億74百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

##### (レストランカテゴリー)

レストランカテゴリーの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、6店舗出店、9店舗退店した結果、1,367店舗(FC79店舗含む)となりました。

株式会社ココスジャパンが経営するスタンダードレストランの「ココス」につきましては、メニューのラインアップの強化、ごちそう感のあるフェアメニューの投入及び店舗のサービス水準の向上に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営するハンバーグ&グリルレストランの「ビッグボーイ」等につきましては、メイン商品のブラッシュアップを図るとともに、サラダバー・スーパバーの充実やフェアメニューの投入を行うなど、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ジョリーパスタが経営するパスタ専門店の「ジョリーパスタ」につきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピールできるよう、メニューのラインアップの拡充や旬の食材を活かした新商品の投入を行い、一層のおいしさを追求してまいりました。

株式会社華屋与兵衛が経営する和食レストランの「華屋与兵衛」につきましては、お客様の満足度の向上を図るため、旬の食材を活かした商品の開発及び店舗従業員の教育強化によるサービス水準の向上、労働生産性の改善等に努めてまいりました。

以上の結果、レストランカテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、648億7百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

(ファストフードカテゴリー)

ファストフードカテゴリーの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、17店舗出店、7店舗退店した結果、763店舗となりました。

株式会社はま寿司が経営する回転寿司の「はま寿司」につきましては、積極的な出店による業容の拡大を図るとともに、商品品質の向上、店舗サービスの強化等に努めてまいりました。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、699億62百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

(その他カテゴリー)

その他カテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、151億10百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

当カテゴリーの主な内訳は、冷凍ピッツァ等販売の株式会社トロナジャパン、グループの物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品・ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ等であります。

## ② 小売事業

小売事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、420億4百万円(前年同期比1.5%減)、営業損失は5百万円(前年同期は営業利益2億60百万円)となりました。

当事業の内訳は、スーパーマーケット事業を展開する株式会社マルヤ、株式会社マルエイ、株式会社尾張屋、株式会社フレッシュコーポレーション及び青果販売等の株式会社ユナイテッドベジーズ等であります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は3,291億67百万円となり、前連結会計年度末から338億50百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加、新店投資に伴う有形固定資産の増加等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は2,424億25百万円となり、前連結会計年度末から293億13百万円増加いたしました。これは主に、劣後特約付ローンによる資金調達に伴う有利子負債の増加等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は867億41百万円となり、前連結会計年度末から45億37百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益の計上及び減価償却等により、161億22百万円の資金の増加（前年同期は176億94百万円の資金の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新規出店に伴う有形固定資産の取得等により、102億81百万円の資金の減少（前年同期は115億43百万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、劣後特約付ローンによる資金調達に伴う有利子負債の増加等により、252億59百万円の資金の増加（前年同期は45億25百万円の資金の減少）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ311億65百万円増の573億8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、2018年5月10日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,142	57,308
受取手形及び売掛金	8,142	8,756
商品及び製品	15,965	18,429
仕掛品	726	764
原材料及び貯蔵品	4,872	4,877
その他	15,916	14,154
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	71,754	104,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	188,654	192,354
減価償却累計額	△107,400	△110,297
建物及び構築物（純額）	81,253	82,057
機械装置及び運搬具	11,588	12,466
減価償却累計額	△7,151	△7,511
機械装置及び運搬具（純額）	4,437	4,955
その他	98,746	101,817
減価償却累計額	△49,151	△51,077
その他（純額）	49,594	50,739
有形固定資産合計	135,285	137,752
無形固定資産		
のれん	17,833	17,384
その他	3,343	3,705
無形固定資産合計	21,176	21,089
投資その他の資産		
投資有価証券	1,328	1,695
差入保証金	33,506	33,324
その他	32,189	30,959
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	67,009	65,965
固定資産合計	223,471	224,807
繰延資産	89	79
資産合計	295,316	329,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,624	18,396
短期借入金	783	682
1年内償還予定の社債	1,780	1,600
1年内返済予定の長期借入金	35,509	31,253
未払法人税等	2,113	2,759
引当金	2,131	2,651
その他	33,127	32,322
流動負債合計	95,070	89,667
固定負債		
社債	13,800	13,000
長期借入金	85,227	119,253
退職給付に係る負債	578	591
資産除去債務	2,989	3,027
その他	15,446	16,885
固定負債合計	118,041	152,758
負債合計	213,112	242,425
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,470	23,470
資本剰余金	24,261	24,261
利益剰余金	27,152	30,820
自己株式	△6,021	△6,021
株主資本合計	68,863	72,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△29	△61
繰延ヘッジ損益	△605	130
退職給付に係る調整累計額	△24	△16
為替換算調整勘定	△707	△727
その他の包括利益累計額合計	△1,367	△674
非支配株主持分	14,708	14,885
純資産合計	82,204	86,741
負債純資産合計	295,316	329,167



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	290,980	299,760
売上原価	126,571	128,746
売上総利益	164,408	171,013
販売費及び一般管理費	154,381	160,672
営業利益	10,027	10,340
営業外収益		
受取利息	215	247
受取配当金	1	2
受取賃貸料	107	66
為替差益	303	23
その他	312	389
営業外収益合計	939	729
営業外費用		
支払利息	427	522
賃貸費用	68	37
その他	357	444
営業外費用合計	853	1,004
経常利益	10,114	10,065
特別利益		
固定資産売却益	3	105
投資有価証券売却益	94	38
受取補償金	31	88
その他	23	29
特別利益合計	152	261
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	653	615
その他	333	291
特別損失合計	991	907
税金等調整前四半期純利益	9,275	9,419
法人税、住民税及び事業税	2,486	2,938
法人税等調整額	1,391	1,169
法人税等合計	3,877	4,107
四半期純利益	5,397	5,311
非支配株主に帰属する四半期純利益	291	314
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,106	4,996

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	5,397	5,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△582	△32
繰延ヘッジ損益	△108	735
退職給付に係る調整額	3	8
為替換算調整勘定	190	△28
その他の包括利益合計	△496	684
四半期包括利益	4,900	5,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,611	5,689
非支配株主に係る四半期包括利益	289	306

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,275	9,419
減価償却費	9,269	9,809
のれん償却額	763	711
負ののれん償却額	△1	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	176	525
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7	18
受取利息及び受取配当金	△217	△250
支払利息	427	522
為替差損益(△は益)	△80	△9
投資有価証券売却損益(△は益)	△94	△38
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△114
有形固定資産除却損	643	539
その他の特別損益(△は益)	47	△0
その他の営業外損益(△は益)	△2	△29
売上債権の増減額(△は増加)	△815	△564
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,024	△2,469
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,742	△1,222
未払消費税等の増減額(△は減少)	147	759
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△716	△917
その他の固定資産の増減額(△は増加)	407	358
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,059	276
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△120	△4
小計	20,442	17,317
利息及び配当金の受取額	38	82
利息の支払額	△440	△359
法人税等の支払額	△2,346	△918
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,694	16,122

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,569	△10,554
有形固定資産の売却による収入	73	2,347
無形固定資産の取得による支出	△407	△684
長期前払費用の取得による支出	△50	△81
投資有価証券の取得による支出	△274	△286
投資有価証券の売却による収入	985	51
貸付けによる支出	△264	△221
貸付金の回収による収入	0	0
差入保証金の差入による支出	△464	△304
差入保証金の回収による収入	612	510
保険積立金の増減額(△は増加)	△3	△1
権利金の増減額(△は増加)	△58	△58
長期前払家賃の支出	△985	△834
その他	△135	△164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,543	△10,281
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,480	△134
長期借入れによる収入	20,663	47,507
長期借入金の返済による支出	△21,694	△17,736
社債の償還による支出	△3,385	△980
リース債務の返済による支出	△1,077	△1,228
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の売却による収入	0	—
連結子会社の自己株式取得による支出	△0	—
割賦債務の返済による支出	△166	△182
非支配株主からの払込みによる収入	111	104
配当金の支払額	△1,334	△1,312
非支配株主への配当金の支払額	△122	△128
その他	—	△650
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,525	25,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,593	31,082
現金及び現金同等物の期首残高	22,274	26,142
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	352	83
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,220	57,308

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	248,349	42,631	290,980	—	290,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,077	10	1,088	△1,088	—
計	249,427	42,641	292,068	△1,088	290,980
セグメント利益	9,766	260	10,027	0	10,027

- (注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	257,755	42,004	299,760	—	299,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高	982	23	1,006	△1,006	—
計	258,737	42,028	300,766	△1,006	299,760
セグメント利益又は損失(△)	10,346	△5	10,340	0	10,340

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2018年10月16日開催の取締役会において、米国、カナダ、オーストラリアで寿司のテイクアウト店を運営するAdvanced Fresh Concepts Corp.の全株式を取得し子会社化することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、本件は、米国規制当局の承認等必要な手続き終了後、完了する予定であります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
Advanced Fresh Concepts Corp.	グループの統括・持株会社
Advanced Fresh Concepts Franchise Corp.	テイクアウト寿司店（直営・FC）の運営
AFC Distribution Corp.	物流業
Advanced Fresh Concepts Pty Ltd.	テイクアウト寿司店（直営・FC）の運営
MARUI Wasabi, Inc.	粉わさびの製造

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「世界から飢餓と貧困を撲滅する」という企業理念の下、フード業を幅広く展開し、世界中の人々に安全でおいしい食を手軽な価格で提供するという使命をもって、グローバルに事業を展開しております。今後とも引き続き、グループシナジーの追求と業容の拡大を行いながら、フード業世界一を目指してまいります。

Advanced Fresh Concepts Corp.は、米国において約3,700店舗を展開するテイクアウト寿司のNo.1企業であり、カナダ、オーストラリアを合わせると、4,000店舗超を主にFCで展開しております。

本件株式取得により、この4,000店舗を超えるネットワークをグループ内に取り込むとともに、メニュー開発、食材調達、物流、店舗運営、店舗立地開発等の各分野において当社グループとのシナジー効果を発揮し、さらなる業容拡大を期待することができると判断いたしました。これにより、当社グループの海外事業の成長力を更に強化してまいります。

(3) 企業結合日

米国独禁法等の許認可取得次第（2018年11月中旬予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ございません。

(6) 取得する議決権比率

企業結合直前に保有する議決権比率：－

企業結合日に取得する議決権比率：100.0%(予定)

取得後の議決権比率：100.0%(予定)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する予定であります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価は現在算定中です。

なお、企業結合日に取得する株式対価は、257.1百万米ドルの予定であります。

3. 発生するのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。